

# 商業政策上に於ける門戸開放地域

Joseph Grunzel, Economic Protectionism, edited by Eugen von Philippovich, 1916, p.p. 53-61.  
Open Door Districts の項解説

馬 場 誠

## 一 門戸開放地域の地位及變遷

A 亞、細 亞、

1 日、本、

嘉永七年即ち安政元年……一八五四年……三月北米合衆國と和親條約を結び開國せしめられた後の日本も亦、門戸開放國家であつた。輸入税は低率であり、外國人は領事裁判の特權を享有して居り、而して又諸外國に對して又偏務的最惠國條款を與へた。然しながら我國の文物の大なる進歩に伴つて、斯の如き不當なる特權は彼此の親善を害するものであることを認識せらるゝに至つた。一八七〇年代になつてから、本邦政府は條約の改正に努力したけれども、久しく何等の效を奉することなく、我國は此不平等待遇の爲めに苦悶し又屈辱を感じて居つたのである。一八九五年に及んで漸く新通商條約を締結し、これに依つて治外法權を撤廢し且双

務的基礎の上に最惠國條款を協定したのである。その後一九〇六年三月三十日從來は從價稅であつた輸入稅を改めて從量稅と爲し、而かもその稅率の割合を高めた、又一九一〇年四月五日及び一九一一年七月十七日の關稅定率法は更に稅率を増加したから、勿論我國は門戶開放地域の域を脱却し得たものである。

## 2 朝鮮

朝鮮は明治四十三年……一九一〇年……八月二十九日日本に合併せられた後も、依然として門戶開放地域であると云ふのは、韓國併合に關する宣言中に

日本帝國政府ハ從來ノ條約ニ關係ナク今後十年間朝鮮ヨリ外國ニ輸出シ又ハ外國ヨリ朝鮮ニ輸入スル貨物及朝鮮開港ニ入ル外國船舶ニ對シ現在ト同率ノ輸出入稅及噸稅ヲ課スベシ朝鮮ヨリ日本ニ移出シ又ハ日本ヨリ朝鮮ニ移入スル貨物及朝鮮開港ニ入ル日本船舶モ亦今後十年間前項ノ貨物及船舶ニ對スルト同率ノ課稅ヲ受クルモノトス

とあるに依るのである。斯くて八歩乃至一割の低率で輸入稅を課徴して居る。

こゝに注意すべきは、右の宣言にある今後十年間と云ふのが昨年即ち大正九年度を以て満了することである。時事問題であつた朝鮮關稅問題はこれが爲めに生ずるのである。

## 3 支那

支那は阿片戰爭の後締結せられた通商條約に依つて一八四二年以來その國を擧げて外國貿易の爲めに開放し、各國からの輸入貨物に對して低い均一的の輸入稅を課して居つた……大體

に於て從價五歩を超過せない範圍……（此點は嘗て時事問題たりし支那稅權恢復に關する問題と密接なる關係を有する）。

支那は斯くの如く門戶開放地域ではあるが、その關稅地域なるものは漸次その範圍を狹少されたのである。即ち

一八五八年五月二十八日の愛璦條約及び一八六〇年十一月十四日の北京條約に依つて露西亞に八五五〇〇〇平方呎の土地を與へた、一八四二年英吉利に香港を割讓し而かも一八九八年に至つてその面積を著しく増加した。後日本に臺灣を（一八九五年）獨逸に膠州灣を、露西亞に旅順口を、英吉利に威海衛を與へた（一八九八年）加ふるに邊境諸那に於ては獨立の氣運特に猛烈なるものがある。これに就ては今細說する暇がない。

#### 4 暹羅

門戶開放國家である。十九世紀の中葉に於て締結せられた所の條約に基くものである。暹羅國政府は輸入品に對して僅々三步を課するに止まり、而かも治外法權その他の特權を外國人民に與ふるの義務である。

#### 5 アフガニスタン

アフガニスタンは一九〇七年八月三十一日の英露條約の條項に從つて英吉利の勢力の下にある。然しながら露西亞に對してこれと均等の待遇を與へた、その結果として門戶開放國家の一と見做されて居る。

露西亞の保護の下にある所の中央亞細亞諸汗國即ち Khiva, Bokhara, Khokand, Samarkand, Tashkend も亦、アフガニスタンと略同じ様な關係に依つて門戶開放地域である。

## 6 波斯

波斯も亦門戶開放國家である。一八二八年二月十日——一二日露西亞との間に締結した條約によつて、從價五歩の課税を約して居る。而かもそれは最惠條約に基いて其の他の諸國にも適用されて居るからである。

一九〇七年八月三十一日英露分割條約によつて露西亞は波斯の北部に、又英吉利は南部に夫々優越權を得たけれども、商業政策的關係は何等の變化を見ないのである。

波斯灣頭のオマンは英吉利の勢力範圍である、從價五歩を課するに過ぎないから門戶開放地域である。

## B 大、洋、洲、

1 一八九九年二月十四日伯林サモア會議の議定書に基いてサモア群島

2 一八九九年十一月十四日英吉利獨逸北米合衆國間に於ける協約によつて……英吉利に屬

する……トンガ群島

3 一八九九年二月十四日の西獨條約に基いてカロリン・ラドロロン及びベリュー群島である。

## C 亞、非、利、加、

## 1 埃及

亞非利加に於ける門戶開放國家の第一に掲ぐべきは埃及である。

埃及は一八七九年八月七日本國である所の土耳其皇帝の特許によつて、單獨的に通商條約を締結するの權利を承認せられたのに拘らず、而かも又事實其の時以來埃及は諸外國とこの種の條約を締結したのに反して、今も尙依然門戶開放國家の一である。その故如何。

埃及が締結したこれ等諸條約の目的たる、一に輸入稅率を高めて從價一割に改正せんとするにあるのである。而して他國のこれに對する承認を求めんと欲するものである。然るに實際に於ては何國もこの改正を承認しなかつたから、埃及に於ては本國即土耳其が嘗て締結した通商條約に基く所の八歩稅が依然として有效である。而して此の如き狀態が一九三四年に至るまで繼續すべきものなることは、一九〇四年四月八日の英佛殖民條約に於て保障する所である。

## 2 トリポリ及ベンガジ(キレナイカ)

一九一二年十月十八日の *Lausanne* 講和條約によつて土耳其は伊太利に對してトリポリ及びベンガジを割讓した、伊太利はこれによつて別段是等リビアに於ける新設殖民地の門戶を開放すべきことの義務を負つたのではないが、然し經濟的理由に基いて舊來の門戶開放狀態を繼續したのである。

一九一二年十二月十日附總督の命令によつて輸入貨物に從價一割一分の稅金を課した。然しながらホツプス・小麥・米・麥粉・菓子・加工魚類・珈琲・茶・石油等の如き消費物品は僅か四歩であ

る。しかのみならず、その他の物品であつて後に至つて無税とされたものがある。

### 3 アルジェリア及チュニス

アルジェリアは單純なる殖民地として性質を有するに止まらないで、一八四八年の始めに於ては佛蘭西直轄統治の一部分 'an immediate part of the French territory' であるを宣言された。チュニスは一八八一年五月十二日の條約に基いて佛蘭西の保護の下に置かれたが、最初の内は門戸開放地域として存続したのである。一八九八年に至つて漸く外國に特殊の利益を與へると云ふ條件の下に、辛うじて完全なる殖民地の地位に編入せられた、尙一八九七年一月十八日英吉利との條約は綿製品によりて一九一二年末まで從價五歩の課税をなすべきことを約した。

### 4 モロッコ

一九〇四年四月八日の英佛殖民條約は、モロッコをば佛蘭西及び西班牙に約して居る、但モロッコは埃及の如くに三〇年間最惠國協約を確認せなければならぬと云ふことを以てその條件となすのである。アルゼシラス會議に加はつた諸國は其議定書の中に於てモロッコの輸入税を五歩乃至一割より七歩五厘乃至一割二歩五厘に増加することを認容したのである。その後及んで一九一一年十一月四日佛蘭西獨逸間に締結せられたモロッコ・コンゴール條約は、門戸開放主義を認めたから從來の門戸開放的狀態は依然存続して居るのである。但し其實質については一九一二年十一月二十七日の佛西條約によつてモロッコの大なる部分を佛蘭西の殖民地となし小なる部分は之を西班牙の殖民地となすといふ一種の分割を企てた（タンジール附近は中立地を

なして居る)。

## 5 アビシニア

一八九七年五月十四日の英吉利との無期限條約によつて、最惠國主義の保持を約定して居る。佛蘭西は一九〇八年一月十日の期限附通商條約に於て、輸入税を一般的に一割となし、只例外として飲料に對しては八歩を約したのである。英吉利は一九〇九年四月十三日五月四日及び十二日の文書交換の後、右の條項を採つて以て自己の無期限條約の一部として編入することを許したのである。

## 6 コンゴ

東西コンゴ流域の商業政策が自由貿易主義なるべきことは、夙に決定せられたる所である。今その由來を述べれば、

これは一八八四年十一月十五日より翌一八八五年二月二十六日まで開催せられた伯林コンゴ會議の定むる所であり、翌々一八八六年四月十九日に調印せられた規約に基くものである。而て東部コンゴ流域といふのは獨領東部亞弗利加・ヌヤサランド・英領東部亞弗利加・ウガندا及びベナデール沿岸之である。又西部コンゴ流域に屬するものはコンゴ自由國……これは一九〇七年十一月二十八日の條約及び一九〇八年十月十五日の白耳義の法律によつて白耳義の一殖民地となつた……及びコンゴ河口に於ける葡領……その範圍オゴヅエ河・シヤリ河・ナイル河の流域に及んで居る……カメルンの一部……これは佛蘭西獨逸間に於けるモロッ

コ・コンゴリ條約に基いてその區域を擴張せられた……である。

一八九〇年七月二日のブラッセル會議の議定書は、財政的理由に基いて一割を限度とする輸入税の課税權を與へた。然しながら實際上に於て徵收せられたのは多少低率であつた、即ち東部流域に於ては五歩、西部流域に於ては六歩(但し兵器彈藥は一括して一割)としたのである。これは關係諸國間の特別協約に由つて左様されたのである。然しながら其後に及んでこれを改め總ての輸入税を一割に引上げ實行した。

尙ほ門戸開放主義は西部亞弗利加に於ける獨逸・英吉利・佛蘭西領有の諸殖民地に適用せられつゝある關係諸國間の協約に據るのである。トローゴ・ダホメ・ニジェリア・黄金海岸及び象牙海岸等これである。

## 7 リベリア

一八四七年に建設された黒人の共和國……西部亞弗利加のリベリア……は一九一〇年北米合衆國の准保護領 quasi-protectorate 云ふことにされた。其結果として將來は其殖民地たるべく期待せられて居る。然しながら此國は北米・英吉利・佛蘭西・獨逸等各國の銀行が參加して居る借款協約に基いて、門戸開放の地域に置かれて居るのである。其協約は一九一一年締結翌一九一二年十二月三十一日公表……國際的關稅管理を規定して居る。

## 8 ザンジバル

ザンジバルは一八九〇年七月一日の英獨殖民條約の條項に依つて殖民地となつた。然しながら



ら依然として門戸開放地域である。輸入税率は七歩五厘に過ぎない。

## D 歐、羅、巴、

### 1 土、耳、古、

土耳其は歐羅巴に於て最も永く斯の如き状態に在つた邦國であると云ふことが出来る。主として媾和條約と同時に締結された舊時代の條約によつて、土耳其は其輸入税を一律に従價三步と定められて居つたのである。一八六一年及び六二年に、多數の歐羅巴諸國と實質的通商條約を締結し税率を八歩に引上げた。爾來土耳其政府は輸入税率を増加せんことに苦心し、一八八二年總ての通商條約を破棄した爲に一八九〇年代の初に於て期間満了、失効した。引續き行はれた協約によつて一八九〇年八月二十六日の獨逸との通商條約が成立した。然しながらこの條約の主要なる部分、即ち協定税率表は實際上その効力を發生することが出来なかつた。…他の諸國が従價八歩税に對する舊來よりの權利を主張するが爲である。於茲乎土耳其政府は單獨的に輸入税を一割一步に増加せんことを圖つた、時に一九〇一年四月十四日である。然れども歐洲列強の一致的抗議の爲にその計畫の實行を斷念せざるを得なかつた。後一九〇四年十月同國政府はその要求を改變しマセドニア改革事業を遂行する爲めに財政上必要であると云ふ理由に基いて、税率の三步方増加を企てた。而して従價一割一步税案は一九〇七年四月二十五日歐羅巴一般協約の公布があつた後、同年六月二十五日までには實効を生じなかつた。この所謂一般協約なるものは、土耳其と其他の諸國との間に於ける特別協定によるものである……唯佛蘭西のみが

除外例である。その後に至つて土耳其は一割五歩に引上げんがために努力し、埃太利 匈牙利 及 伊太利 は既に明白なる同意を與へた即ち前者は ボスニア 及び ヘルゼゴビナ の併合確認に關する一九〇九年二月二十六日の協定に於て、又後者は一九一二年十月十八日の Lausanne 媾和條約に於て承諾したのである。

## 2 バルカン 諸邦

大土耳其帝國 の門戸開放地域は漸次縮少した。土耳其 の バルカン半島 に於ける諸屬領は各部その獨立のために本國と争ひ而もそれが成功したからである。

イ、先づ一八四七年一月三十日には モルダビア・ワラキア の諸公その領土を併せて一の關稅同盟を組織した。そして 埃太利・匈牙利 が現存條約に違犯するの故を以て、明かに反對したにも係らず、最初五歩であつた輸入稅率を七分五厘に引上げた（一八五〇年及一八六六年）。

ロ、その後新に成立した ルーマニア は政治的自主權を獲得してから自然商業政策に關する獨立的處置を爲すことを得るに至つた。

ハ、セルビア は一八四三年五月三日稅率を制定し公表したけれども 土耳其政府 の抗議を蒙り終にこれを撤廢した。然しながら一八六〇年同七〇年代に於ける改正運動はその効を奏し、終に一八七八年の 伯林條約 によつて、その自由性が國際的に認識せられたのである。

ニ、伯林條約 第八條は ブルガリア をして依然本國 土耳其 の通商條約によつて束縛せらるゝの義務を負はしめたが、後一八八四年一月二十八日の回章によつて ブルガリア國 は本國と獨立し

て通商條約を締結するの權利を要求した。而て一八八七年十二月十七日の法律はブルガリア國政府に直接的に通商に關する協議をなすことを許容した。これに依つてブルガリアは最初英吉利と（一八八九年）又其後他の諸國と通商條約を締結した。

ホ、一九一二年より一三年に亘れるバルカン戰爭のために、土耳其はその首府コンスタンチノープルに垂んとする歐羅巴領土に對して權力を失墜した。即ち本戰爭の結果としてアルバニア Thrace に於ける土耳其領及び Mount Athos に於ける小自由國のみが僅に土耳其の歐羅巴に保有する門戶開放地域として殘存するに至つたのである。

へ、又一八九九年五月十八日——二十二日以來本國土耳其とは分離的……獨立的……關稅區域であつた所のクリート島は前記バルカン戰爭の後は希臘の手に歸しエーゲ諸島に對する主權關係は、ために變化を見たのである。

## 二 門戶開放地域の性質（永久的政治條約

The Non-revocable Political Treaties の種

### 類及其の特質）

門戶開放國家の商業政策的自由を制限する所謂永久的……適當の語でないかも知れぬが non-revocal の意である……政治條約に二種類ある即ち、

1 従前に於てはかくの如き條約は、必ずや門戶開放國家と他の勢力ある國家との間に於て締結せらるゝを以て常とした。即ち戰爭の後、戰勝國は戰によつて新に捷ち得たる政治的優越權を利用し、自國の爲めに特殊の商業的利益を收めんことを欲し、時に或は媾和條約それ自身に於て或は又媾和條約に附帶する無期限通商條約中に於て、戰敗國の門戶開放を盟約せしめたのである。この場合戰勝國以外の強大國も亦、其後直ちにこの門戶開放といふ利益に均霑した。例へば第十六世紀の始めに於ける土耳其、或は又其後他の東洋諸國が媾和に際して許容し若くは確認した條約上の片務的且屈從的の讓歩に起因するものゝ如き然りである。阿片戰爭の後支那は英吉利に敗れ一八四二年八月二十九日の南京媾和條約の調印を強制せられた……これは實に支那に於ける最初の通商條約なのである……この條約中の利益はその後續いて亞米利加及び佛蘭西にも認められ（一八四四年七月三日及び同年十月二十三日の通商條約によるのである）その他多數の國々も後日に至りこれに均霑した。

2 所が近世に及んでは二以上の強國が條約を締結し、それに依つて條約の當事國でない或る特定國、即ち第三國に於ける門戶開放の權利を相互に保障するに至つたのである。

實例を舉ぐれば、一八八六年四月十九日の柏林のコンゴ會議の議定書はコンゴ流域の商業政策的運命を決定した。

又獨逸・英吉利・北米合衆國は一八八九年七月十一日のサモア會議に於て第三者たるサモア群島の通商關係に付きて約定した。又かのアルゼンチス協約は第三國たるモロッコを以て門戶開

放國家なりと宣言せるが如き、夫れ皆然りである。

以上は永久的政治條約の種類に付いて述べたのである。

次に永久的政治條約の性質如何。即ちこれは門戸開放地域の特質の問題である。三ある、曰く協定税則。曰く均一的低率従價税。曰く片務的最惠地位。

1 協定税則 (Conventional Tariff System)

凡そ關稅稅率の組織に關しては次の如き色々の方法がある。

(一) 單一稅則 Single Tariff System.

(イ) 國定稅則 Autonomous or General Tariff System.

(ロ) 協定稅則

(二) 二重稅則 Double Tariff System.

(イ) 國定協定稅則 General and Conventional Tariff System.

(ロ) 最高最低稅則 Maximum and Minimum Tariff System.

この中で今茲に問題となるのは協定税則だけである。協定税則といふのは國法に依らずに全く條約で協定した税率で以て課税する關稅制度である。もとより双務的に協定税率を適用する場合には弊害がないであらう。然しながら若し片務的に即ち自國だけが外國の貨物を遇するに當つて、協定税率を以てするといふが如きことは、その結果として徒らに自國の市場を外國商人の跳梁に任すことになるのである。其不利益なること敢て多言を要しない。

而て門戸開放地域は此の片務的協定税則を採つて居るのが其特徴の一である。

朝鮮（一八八二年に於ける米韓條約及び其の以降の條約）暹羅（一八五五年の英暹條約）支那（一八四二年の南京條約以來改變はあつたが）波斯・土耳其・埃及の現行法の如きこれである。我國の如きも嘗てはこの不當なる規則を強ひられたのである。

## 2 均一的低率從價稅 (Uniform low ad valorem duty)

門戸開放地域に於ては永久的政治條約の結果として均一的なる稅價稅法を適用して居る。これ門戸開放地域に於ては其の地域の經濟發達の程度が甚だ以て幼稚であり、外國貿易品の種類も多くない爲め種別し置くべき貨物の數も少ないからである。而かもこの均一的稅率たる極めて低率なるを其特色とする。

我國が改稅約書に於て輸出入品を四種に分ち、其他の有稅品には從價稅五歩又は五歩を基礎として換算して從量稅を課するに止まつたのは此の適例である。

其他二三の例を示せば、暹羅は一切の輸入品に三歩、朝鮮は一切の輸出品に從價五歩として居る。

## 3 片務的最惠地位 (One-sided most-favoured position)

舊時の條約及び第十九世紀の中葉以來歐米諸國が土耳其・支那・波斯（及び日本）と締結した條約に於ては、獨り東方諸國は對手國である所の歐米各國から斯様の恩惠を享けないのである。かくの如きを稱して片務的最惠地位と云ふのである。

現行の日清通商航海條約は、第三條に於て日本領事の權限に關し、第四條に於て清國に於ける日本臣民の交通貿易住居營業等に關し、第九條に於て輸出入税に關し片務的最惠國條款を約定して居る。其上更に第二十五條に於て一般的規定を設けて居る。

但し我國と波斯・土耳其とは無條約であり、又暹羅とは双務的最惠國條約を約定して居る。（暹羅と歐米諸國との間には片務的最惠國條款が約定されて居る、一八五五年英暹條約第十二條の如くである。）

### 三 門戶開放地域の進化

門戶開放地域の發達の方向は大體二様に分れる。

Ⅰ 時としては門戶開放國家の商業に付いて競争しつゝあつた所の諸外國の一方、門戶開放國家に於ける政治上の優越權を獲得した爲に、其の國家の内の或る地域をば自國に從屬する殖民地として、併合とか、或は征服するに至るが如き場合がある。

例へば北米が布哇を、日本が臺灣及び朝鮮を、佛蘭西がチュニス及びモロッコを又、伊太利がトリポリを併せたるが如きである。

斯様な政治的變化のあつた場合には、この新殖民地は一時門戶開放の狀態に置かるゝ事が多い。而て低率なる均一的從價税を以て外國よりの輸入貨物を待遇するのである。然しながらかくの如きは全く過渡的の狀態にすぎない。早晩は母國と同一に取扱はるべき運命を有するもの

なのである。

**2** 發達方向の他の種類に屬するものは、門戸開放國家或は其の一地域が文明の進歩したが爲に最早政治的に他の干涉を受けることなく従つてその國家又は地域の商業政策に付いて、外國又は母國の容喙を免がるゝに至ることである。現今の日本、獨立後のバルカン諸國、埃及の如きこの所謂第二種の發達をなしたるものゝ實例である。

追記 本稿「商業政策上に於ける門戸開放地域」は余が先に國民經濟雜誌第二十九卷第五號を藉りたりし「大經濟地域及小經濟地域」と合して「世界經濟の主體論」を形成するものである。

## 經濟上より支那近代思想變動の原因を解釋す

北京大學圖書館長

李 大 劍 述

長 畑 桂 藏 譯

本篇は新青年第七卷第二號に掲載せられたるものにして其の觀察頗る警拔なるものあり我邦識者の參考に資す可きもの少なからずと信ず、然れども文中往々激越に過ぐるの章句あるを以て其の甚しきものは之を省略し一篇の大意を邦譯し本誌に轉載する事とせり。(譯者誌)

或時代に於て經濟上に若し何等かの變動を發生する時は思想上にも亦必ず何等かの變動を發